

案件名	越前市国土強靱化地域計画について
趣旨	本計画は、「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」第13条の規定により、地域における国土強靱化に関する施策の推進を目的として令和3年3月に、計画期間5年間として策定したもの。 令和5年6月の法改正を踏まえ、同年7月に国の国土強靱化基本計画が変更され、令和6年3月に県国土強靱化地域計画が変更されたことから、これらの計画とも整合性を図るため改定を行う。
意見提出者数 (件数)	パブリック・コメント 4件 その他の意見 16件 議会 12件 合計 32件

No	該当する箇所	意見聴取方法	意見の要旨	越前市の回答
1	P24 1-1 大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生 ほか	総務委員会 (令和7年12月11日)	消防・警察・自衛隊との連携、支援機関職員も被災者であり代替職員をどう送り込むか、中長期的な人口減少問題の3点が石川県では大きな課題であることを伺った。これらのことを参考にしてほしい。	被災地において災害対応業務に従事する職員の勤務体制や、対口支援として支援職員の受入側の体制の整備も大変重要だと考えています。 計画においても、<庁舎・防災拠点等の機能維持>として、災害対応に従事する職員等が、過酷な状況下での支援活動やオーバーワークによる身体的・精神的な疲弊を来さないよう、健康相談や個別カウンセリングを受けられる体制など、勤務体制・安全管理体制の構築に努めること、及び他の地方公共団体や関係機関から人的・物的支援を受けることができるよう応援・受援計画を策定し、応援機関の活動拠点や応援要員の配置体制など構築を図ること、また、応援職員等の宿泊

No	該当する箇所	意見聴取方法	意見の要旨	越前市の回答
				場所の確保については、活用可能な施設等のリスト化に努めることを追記しました。 (1-2 P29、2-1 P41、3-2 P61)
2	P25 1-1 大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生	一般質問 (令和7年12月5日)	空家対策はどのように進めるのか。	<空家対策の推進>として、「災害発生時の倒壊等による被害の発生を防ぐため、空家については、所有者に対して除却などを促す。必要に応じて、管理不全空家等や特定空家等に認定し、改善・除却等の指導・勧告等を行うこと及び財産管理制度の活用により除却を行う」ことを、空家等対策計画とも調整し、記載しました。個別対応については、空家等対策計画等と連携し対応していきます。
3	P25 1-1 大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生 ほか	越前市防災士の会理事会 (令和7年11月27日)	自主防災組織を実効性のあるものとするため、防災マニュアル等の活用を推進し、地域での防災力を高める必要がある。	<地域防災力の向上>(脆弱性評価)として、地域の防災活動を推進するため、自主防災組織の活性化を促進する必要があるとあり、町内における自主防災マニュアル及びマップの更新や地区防災計画の策定を図る必要があることを記載しています。この評価を受け、推進方針として、地域の「共助」を担う自主防災組織の活動を支援し、地域の防災力の向上と地域防災体制の構築を促進することを記載しています。(1-2 P30、1-3 P32、1-4 P35、1-5 P38、2-1 P42、2-2 P43、2-3 P47、2-5 P52、2-6 P55、3-1 P60、3-2 P62、5-2 P72、6-1 P76、6-2 P77)

No	該当する箇所	意見聴取方法	意見の要旨	越前市の回答
4	P25 1-1 大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生 ほか	越前市防災士の会理事会 (令和7年11月27日)	防災知識を家庭から職場、そして地域へと広げていくことが大切である。地震の訓練だけでなく、風水害についても訓練を行い、災害ごとの避難行動を実践し災害に備えることが重要です。	市においても、重要な視点であると考えています。計画にも、<地域防災力の向上>として、市政出前講座や地域住民が主体となった防災訓練を繰り返し実施し、市民への防災知識の普及と防災意識の高揚を図る必要があることを記載しています。(1-2 P30、1-3 P32、1-4 P35、1-5 P38、2-1 P42、2-2 P43、2-3 P47、2-5 P52、2-6 P55、3-1 P60、3-2 P62、5-2 P72、6-1 P76、6-2 P77)
5	P25 1-1 大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生 ほか	越前市防災士の会理事会 (令和7年11月27日)	出前講座等を通じて、防災士の経験を市民に伝える場を設けることが必要である。	<地域防災力の向上>として、市政出前講座や地域住民が主体となった防災訓練を繰り返し実施し、市民への防災知識の普及と防災意識の高揚を図る必要があることを記載しています。(1-2 P30、1-3 P32、1-4 P35、1-5 P38、2-1 P42、2-2 P43、2-3 P47、2-5 P52、2-6 P55、3-1 P60、3-2 P62、5-2 P72、6-1 P76、6-2 P77)
6	P26 1-1 大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生 ほか	越前市防災士の会理事会 (令和7年11月27日)	防災士として、災害による被害を軽減するためには、減災に関する知識の普及が極めて重要であると考えられる。	国土強靱化地域計画は、減災の視点の計画であり、<地域防災力の向上>として、高度な防災知識と技能を有する防災士を育成し、地域の防災力の向上を図る必要があることを記載しています。(1-2 P30、1-3 P32、1-4 P35、1-5 P38、2-1 P42、2-2 P43、2-3 P47、2-5 P52、

No	該当する箇所	意見聴取方法	意見の要旨	越前市の回答
				2-6 P55、3-1 P60、3-2 P62、5-2 P72、6-1 P76、6-2 P77)
7	P26 1-1 大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生 ほか	越前市防災士の会理事会 (令和7年11月27日)	要支援者が支援を求めやすい環境を整備することが重要である。	<地域防災力の向上>として、災害時に自ら避難することが困難な高齢者や障がい者等、避難行動要支援者の個別避難計画の作成を進めるとともに、見守り活動を行うなど、平時からの地域支援体制の充実を推進することを記載しています。 (1-2 P30、1-3 P32、1-4 P35、1-5 P38、2-1 P42、2-2 P43、2-3 P47、2-5 P52、2-6 P55、3-1 P60、3-2 P62、5-2 P72、6-1 P76、6-2 P77)
8	P26 1-1 大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生 ほか	総務委員会 (令和7年12月11日)	学校や保育の現場における、子ども達や教員の対応について記載あるのか。	ご意見を踏まえ、<防災教育等の推進>として、「小中学校や児童館、保育施設、介護施設、医療施設等要配慮者利用施設については」を追記し、避難確保計画の作成と避難訓練の継続的な実施により、施設利用者の円滑かつ迅速で安全な避難を確保すること及び学校や公民館での防災教育や訓練を通じて、地域全体の防災意識と対応力を高めることとして、整理しました。(1-2 P30、1-3 P33、1-4 P35、1-5 P38、2-2 P4

No	該当する箇所	意見聴取方法	意見の要旨	越前市の回答
				3、2-3 P47、2-5 P52、2-6 P55、5-2 P72)
9	P26 1-1 大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生 ほか	越前市防災士の会理事会 (令和7年11月27日)	学校での防災訓練が、地域全体の防災力向上につながる仕組みづくりが求められる。	ご意見を踏まえ、＜防災教育等の推進＞として、「小中学校や児童館、保育施設、介護施設、医療施設等要配慮者利用施設については」を追記し、避難確保計画の作成と避難訓練の継続的な実施により、施設利用者の円滑かつ迅速で安全な避難を確保すること及び学校や公民館での防災教育や訓練を通じて、地域全体の防災意識と対応力を高めることとして、整理しました。(1-2 P30、1-3 P33、1-4 P35、1-5 P38、2-2 P43、2-3 P47、2-5 P52、2-6 P55、5-2 P72)
10	P26 1-1 大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生 ほか	議員説明会 (令和7年11月20日)	災害時、外国人ボランティアの方々も参加しており、大きな力になるので丁寧に細かくやってほしい。	市としても、外国人の方々への力は大きいと認識しています。計画においても、＜防災教育等の推進＞として、外国人市民への情報伝達や防災啓発の担い手となる「外国人市民防災リーダー」を計画的に養成するとともに、定期的に研修や訓練を行い、外国人市民の防災意識向上及び知識の普及を図ることと整理しました。(1-2 P30、1-3

No	該当する箇所	意見聴取方法	意見の要旨	越前市の回答
				P33、1-4 P35、1-5 P38、2-2 P43、2-3 P47、2-5 P52、2-6 P55、5-2 P72)
11	P26 1-1 大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生 ほか	越前市防災士の会理事会 (令和7年12月18日)	避難した住民の把握、避難物資の配送等は市は把握できるのか。	ご指摘の点については、市で把握し取り組んでいます。計画においては、＜避難所等の適切な運営と整備＞として記載をしているほか、個別の対応については、地域防災計画に記載し、施策を進めています。(1-3 P32、1-4 P35、2-2 P44、2-3 P45、2-4 P50、5-2 P71)
12	P26 1-1 大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生 ほか	越前市防災士の会理事会 (令和7年12月18日)	避難所の運営等について、トイレ、水、電源について重点的に記載が必要ではないか。	ご意見を踏まえ、＜避難所等の適切な運営と整備＞として防災資機材を広域避難場所へ分散配備し、避難所開設当初から避難者に配慮した環境の確保に努めることを記載しました。また、この見出し項目について、全体を見直し、トイレ、避難所の空調整備等の重点施策について、分かりやすく記載内容を再構成しました。(1-3 P32、1-4 P35、2-2 P44、2-3 P45、2-4 P50、5-2 P71)

No	該当する箇所	意見聴取方法	意見の要旨	越前市の回答
13	P26 1-1 大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生 ほか	代表質問 (令和7年12月2日)	昨年、避難所運営の考えを伺ったが、どのような進捗があったか。	<p>避難所運営については、昨年度に折り畳みベッドやパーティション、簡易トイレ、発電機などの防災資機材を広域避難場所へ分散配備し、避難所開設当初から避難者に配慮した環境の確保に努めてきました。</p> <p>防災訓練においては、配備した防災資機材を参加者自身が活用する訓練を通じて、高齢者や障がい者、女性の目線に立った住民主体の避難所運営を多くの地区で体験いただきました。</p> <p>また、広域避難場所にキーボックスを設置し、地域住民もいち早く開設できる体制の整備を図ってきています。</p> <p>こうした取組により、訓練参加者からは「より実践的になった」「いざという時の安心感が高まった」等の声もきかれ、自分たちで避難所を運営するという意識が少しずつ高まりつつあると考えています。</p> <p>計画においても、＜避難所等の適切な運営と整備＞として防災資機材を広域避難場所へ分散配備し、避難所開設当初から避難者に配慮した環境の確保に努めることを記載しました。(1-3 P32、1-4 P35、2-2 P44、2-3 P45、2-4 P50、5-2 P71)</p>

No	該当する箇所	意見聴取方法	意見の要旨	越前市の回答
14	P27 1-1 大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生 ほか	越前市防災士の会理事会 (令和7年11月27日)	外国籍の方や障がいを持つ方など、言葉での共有が難しい方への対応策を計画に盛り込むべきである。	<防災情報の発信>として、平時から市ホームページや公式 SNS、多言語対応アプリ「カタログポケット」を通じた情報発信力の強化に努めるとともに、外国人には防災アプリ「セーフティーチップス」を周知、観光客には「Yahoo!防災速報」アプリを活用した情報配信を推進するなど、災害時の情報提供手段の拡充を図ることを記載しています。また、迅速かつ正確な災害情報の収集や提供ができるよう様々な情報伝達方法の整備や、IoT技術を活用した防災対策を検討することとしています。加えて、個別対応については、関連計画(市地域防災計画、市障がい者計画等)に反映していきます。(1-3 P33、1-4 P36、1-5 P39、2-5 P53、5-1 P69、5-2 P72、6-6 P80)
15	P28 1-2 密集市街地等の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生	自治連合会幹部会 (令和7年11月28日)	山火事は大規模火災に含まれるのか。	含まれます。
16	P29 1-2 密集市街地等の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生	越前市防災士の会理事会 (令和7年11月27日)	地域全体で初期消火、避難経路、避難用物資等、知識を高める取組が必要である。	ご意見を踏まえ、<火災に強いまちづくりの推進>として、住宅火災の注意点や住宅用防災機器の維持管理等について指導を行い、住民の防火意識の一層の啓発を図るとともに、事業所等に対する立入検査等を通じて、防火安全対策を推

No	該当する箇所	意見聴取方法	意見の要旨	越前市の回答
				進することに加え、緊急消防援助隊の消火・救急・救助技術や各隊の連携能力等の向上を図るとともに、初動体制の更なる充実に努めることを記載しました。
17	P29 1-2 密集市街地等の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生	議員説明会 (令和7年11月20日)	大分市の火災を受け、改めて、本市での必要な対応を空家等対策計画と連携して進めてほしい。	<空家対策の推進>として、災害発生時の倒壊等による被害の発生を防ぐため、空家については、所有者に対して除却などを促すこととしています。また、必要に応じて、管理不全空家等や特定空家等に認定し、改善・除却等の指導・勧告等を行うこと及び財産管理制度の活用により除却を行うことを、空家等対策計画とも調整し、記載しました。加えて、<火災に強いまちづくりの推進>として、市街地構造を分析して、木造家屋密集地域などの大規模火災の危険性の高い地域を確認し、消防危険地域として指定するとともに、大規模火災に対応するため警防計画を策定すること及び緊急消防援助隊の消火・救急・救助技術や各隊の連携能力等の向上を図るとともに、初動体制の更なる充実に努めることを記載しました。

No	該当する箇所	意見聴取方法	意見の要旨	越前市の回答
18	P31、67 1-3 突発的又は広域的な洪水に伴う長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生 4-6 農地・森林や生態系等の被害に伴う土地の荒廃・多面的機能の低下	自治連合会幹部会 (令和7年11月28日)	ため池に関する記載はあるか。	<水害に強いまちづくりの推進>として、土砂災害特別警戒区域内(レッドゾーン)及びため池被害想定エリアの住民へ災害発生時の確実な情報伝達方法を周知すること、また、<農地の保全・災害対策の強化>として、農地及びため池等が有する多面的機能を保全するため、集落等単位による協定組合に対し、農地や農業用施設の適切な維持管理と農業生産活動を促進することを記載しています。
19	P38 1-5 大雪による地域交通・輸送ルートへの分断、住宅・建物等の倒壊による多数の死傷者の発生	越前市防災士の会理事会 (令和7年11月27日)	雪害時の非常用物資の確保等について、市民から「どのように対策すべきか」という意見が寄せられており、計画に具体策を示すことが望まれる。	ご意見を踏まえ、<大雪に強いまちづくりの推進>として、大雪時において、燃料等の優先的な確保や、市民への様々な情報の伝達、高齢者世帯の除雪など、生活を維持していくための体制強化が必要であることを記載しました。
20	P48、P58 2-3 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による死者の発生 2-7 大規模な自然災害と感染症との同時発生	越前市防災士の会理事会 (令和7年11月27日)	新型インフルエンザの計画も記載してはどうか。	現在改定中の越前市新型インフルエンザ等対策行動計画を追記しました。

No	該当する箇所	意見聴取方法	意見の要旨	越前市の回答
21	P50 2-4 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	パブリック・コメント (防災会議委員)	「浄水設備の停電対策 現状71% →目標100%」とは具体的な対策として何をするのでしょうか。	工業用水道施設の耐災害性の強化に関する数値目標になります。市工業用水道事業において、浄水場の停電・浸水対策を進めているところです。 計画期間中に、地下水を揚水するための各井戸の電気設備の浸水対策を行った後、災害等の停電時における非常用発電設備の設置を予定しております。
22	P54 2-6 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生	パブリック・コメント	土砂崩れが起きて、孤立することが不安です。孤立地区が起こらないような対応をお願いしたい。	<孤立地域の発生防止>として、孤立地域の発生防止については、道路寸断や通信途絶に備え、平時から防災訓練や物資備蓄、連絡手段の確保、関係機関との連携強化を進めることを記載しました。加えて、県防災航空隊(防災ヘリコプター)や県ドクターヘリ、県警察航空機(県警ヘリコプター)の臨時発着場となるヘリポートの確保のほか、陸上自衛隊回転翼航空機(ヘリコプター)の場外離着陸場として使用する武生東運動公園陸上競技場の対応について、具体的な記載に修正しました。
23	P58 2-8 原子力発電所の過酷事故による放射性物質の放出・拡散	パブリック・コメント	原子力災害についての、住民対象の訓練についても記載してほしい。	<原子力防災の推進>として、万が一、事故が発生した場合にも住民に混乱が生じないように、様々な手段を通じて必要な情報を迅速かつ的確に伝達できるように毎年訓練を実施することを記載しています。

No	該当する箇所	意見聴取方法	意見の要旨	越前市の回答
24	P60 3-1 被災による司法機能、警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱	パブリック・コメント	災害時の防犯対策の記載はありますか。	<地域における安全活動の強化>として、災害時には、様々な社会的混乱等の発生が懸念されるため、平常時より警察や関係団体との連携体制を構築し、防犯隊のパトロールによる市民の安全確保、各種犯罪の予防等の安全活動の取組を推進することを記載しています。また、地域による防犯活動に加えて、防犯灯の設置・管理や地区自治会による防犯カメラの設置を支援し、設備の充実を図ることを記載しています。
25	P67 4-6 農地・森林や生態系等の被害に伴う土地の荒廃・多面的機能の低下	自治連合会幹部会 (令和7年11月28日)	獣害被害はこの計画の対象になるか。	ご指摘のとおり対象となります。<農地の保全・災害対策の強化>として、安定的に農産物を生産するため、農地保全に資する鳥獣の侵入防止(柵の設置)と個体数調整(捕獲)を組み合わせた総合的な鳥獣被害対策を推進することを記載しました。また、関連計画として、越前市鳥獣被害防止計画を追記しました。
26	計画全般	一般質問 (令和7年6月20日)	国土強靱化地域計画の変更について、主にどのような見直しを行うのか。	令和5年7月に変更された国の計画では、デジタル技術の活用や、地域における防災力の一層の強化が新たな重点項目に挙げられ、国土強靱化のために、ハード整備だけではなく、ソフト面での施策をさらに推進する方針が明確にされました。 計画改定にあたっては、最近の災害から得られた知見の反映や、国、県の計画で追加された項目を考慮し、人命の保護、重要な機能が致命的な障

No	該当する箇所	意見聴取方法	意見の要旨	越前市の回答
				<p>害を受けず維持されることなどを重点に置きながら、変更します。</p> <p>今後、想定される課題や対応、数値目標などについて、市総合計画や、地域防災計画をはじめとする各種事業方針と整合性を図り、実情に合った内容とします。</p>
27	計画全般	総務委員会 (令和7年6月26日)	事業内容が多岐に渡るが、今後の説明で進捗を説明するのか。	越前市国土強靱化地域計画では、計画を着実に推進するため、施策ごとの指標や関連事業などの達成状況や進捗を適宜検証し、計画・実施・評価・改善のPDCA サイクルを繰り返していくこととしています。毎年進捗状況について報告しています。
28	計画全般	総務委員会 (令和7年6月26日ほか)	国の改正を加味するものということでよいか。	<p>ご指摘のとおりです。令和5年7月に変更された国の計画では、デジタル技術の活用や、地域における防災力の一層の強化が新たな重点項目に挙げられ、国土強靱化のために、ハード整備だけではなく、ソフト面での施策をさらに推進する方針が明確にされました。</p> <p>計画改定にあたっては、最近の災害から得られた知見の反映や、国、県の計画で追加された項目を考慮し、人命の保護、重要な機能が致命的な障害を受けず維持されることなどを重点に置きながら、変更します。</p>

No	該当する箇所	意見聴取方法	意見の要旨	越前市の回答
29	計画全般	議員説明会 (令和7年11月20日)	市民の関心が高いので、市民と一緒に考える機会を持って欲しい。	越前市防災会議、越前市防災士の会等、地域防災を担う方々のご意見をいただくとともに、自治連合会の方々からもご意見をいただき、計画案に反映いたしました。
30	計画全般	自治連合会幹部会 (令和7年11月28日)	国はどここの省庁が関係しているのか。	内閣官房が担当となっています。
31	計画全般	総務委員会 (令和7年12月11日)	能登地震から学んだことを反映しているか。	災害発生時の初動という面で、避難所の充実に取り組み、簡易トイレ、パーティションなどの整備を進めています。 また、地域防災力の強化として、自助共助の取組を充実させることが重要であることは国の方針とも合致しており、今回の計画においてもポイントとしています。
32	計画全般	総務委員会 (令和7年12月11日)	被災地の生の声を反映することを望むが、そういう経過はあったのか。	被災地職員が関わる研修会に本市職員も参加しています。被災地の声の一例はトイレ問題であり、今回の計画にも記載しています。 一例:<避難所等の適切な運営と整備>校舎のトイレの洋式化等を進め、手洗い場、トイレトラックの検討など、衛生環境の整備を図る。